令和5年度行政評価 事務事業評価シート（令和4年度実績）

事務事業コード	030101030	予算コード	01014400
事務事業名	戦没者援護事業		
担当課	地域共生推進課		
根拠法令等	法定受託事務 ■法律・政令・省令 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法　他		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		
対象			
不特定の市民		対象数	
戦没者追悼式は市民全般に、戦没者・戦傷病者援護事務は施策対象者			

事業の内容

戦没者援護事業として以下の業務を行っている。
①市主催の戦没者追悼式（例年10月実施：泉の森ﾚｾﾌﾟｼｮﾝﾎｰﾙ（平成22年度までは小ﾎｰﾙ））
②恩給等申請経由事務（国の法律により事業量が増加する。）
③その他遺家族の援護事務
④遺族会理事会開催関係事務

事業の目的

戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。
戦没者遺族・戦傷病者援護事務（恩給・給付金・弔慰金等の申請事務等）による福祉の向上。

従事人員（人）	
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	1,593

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	38
市債	0
その他	0
一般財源	2,076
減価償却費	0
事業費	521
フルコスト（千円）	2,114
市民1人当りコスト（円）	21

活動指標	R4実績
戦没者追悼式	1.0
戦没者・戦傷病者援護制度申請経由事務	20.0

成果指標	R4実績
戦没者追悼式参列者	90.0
戦没者・戦傷病者援護制度申請受付等事務（特別弔慰金含む）	20.0

コスト指標	R4実績
戦没者追悼式参列者１人当たり経費	9,387.0
戦没者・戦傷病者援護制度申請等事務１件あたりの人件費	47,790.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	D
公的関与	B
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価　B

戦没者遺族・戦傷病者援護事務に関しては、住民から身近な自治体である市の関与は必要であり、戦没者追悼式についても、一定の行政の関与はやむを得ない性質をもった事業である。戦後７５年を経過し、今後、戦争を経験した人や戦没者の遺族も高齢化していく中で、戦争の被害を風化させないことや平和の大切さを啓発する機会でもあり、本事業は現状を維持しながら継続して実施していくことが妥当であると考えられる。

事務事業実施内容

戦没者追悼式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、２年間式典は中止していたが、１０月に開催。戦没者・戦傷病者援護事務に関しては、令和２年度は第１１回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の手続きが始まり通常よりも申請受付の件数が大幅に増加していたが、令和４年度は減少。遺族会の支援については例年通り理事会開催のサポート及び活動補助を実施。